

各 位

会 社 名 マネックス証券株式会社
 代表者名 取締役社長 松本 大
 (コード番号 8626 東証マザーズ)
 問い合わせ先
 広報部 牧野紀子 03-5205-4804

会 社 名 セゾン証券株式会社
 代表者名 取締役社長 定形 脩
 問い合わせ先
 社長室 入江敬一 03-5996-9948

会 社 名 株式会社クレディセゾン
 代表者名 取締役社長 林野 宏
 (コード番号 8253 東証第一部)
 問い合わせ先
 広報室 西 貞治 03-3982-0700

マネックス証券株式会社によるセゾン証券株式会社の完全子会社化ならびに マネックス証券株式会社と株式会社クレディセゾンの提携に関するお知らせ

記

マネックス証券とセゾン証券は本日それぞれ取締役会を開き、セゾン証券をマネックス証券の100%子会社とする株式交換を決議し、株式交換契約書に調印致しました。また、マネックス証券とクレディセゾンは本日それぞれ取締役会を開き、両社の業容拡大と顧客サービスの向上を目的として提携を決議し、その合意書に調印致しました。

1. マネックス証券株式会社によるセゾン証券株式会社の完全子会社化

マネックス証券とセゾン証券は今後必要な機関決定、行政の承認などを経た上で、平成13年4月1日をもってセゾン証券普通株式171株に対してマネックス証券普通株式1株を割り当てる方法により株式交換を行なう予定です。(マネックス証券はその発行済株式総数のおよそ5%にあたる新株を発行し、セゾン証券の発行済株式全てとの交換を行なう予定です。)株式交換後セゾン証券はマネックス証券の完全子会社になります。なお完全子会社化後、可及的速やかに両社は合併する予定です。

2. マネックス証券株式会社と株式会社クレディセゾンの提携

マネックス証券とクレディセゾンの提携内容の詳細は今後随時決定する予定ですが、提携範囲は以下の通りです。

- (1) クレディセゾンの発行するクレジットカードによるマネックス証券総合口座の決済
- (2) インターネット取引上のカード決済、クレジット供与の検討
- (3) 上記(1)、(2)を考慮したアフィニティ・カードの発行
- (4) クレディセゾンのカード会員に対するマネックス証券の商品・サービスの提供
- (5) マネックス証券によるクレディセゾンのカード会員に対する資産管理・運用コンテンツの供給
- (6) 相互の人材交流(出向等を含む)

3. 各社の概要

(1) マネックス証券

マネックス証券は平成11年10月に営業を開始したソニー株式会社を筆頭株主とする個人取引専門のオンライン証券会社であり、平成12年11月末で100,146口座を有し、急速に業容を拡大しております。

(2) セゾン証券

セゾン証券は流通系最大手のカード会社であるクレディセゾンの子会社であり、平成11年5月より営業店舗を廃止し通信取引に特化、平成12年4月よりインターネット取引を開始し、平成12年11月末でインターネット、コール・センター会員合わせて50,360口座を有しております。

(3) クレディセゾン

クレディセゾンはクレジットカード会員数1,060万人(平成12年9月末現在)を有しており、今年度も業界トップクラスの160万人の新規カード会員を獲得する予定です。今後、一層の業容拡大のため提携戦略を積極的に推進していきます。今回のマネックス証券とセゾン証券の統合、さらにマネックス証券との提携により、セゾンカード会員に対する資産運用サービスの提供の強化、カード会員の利便性の更なる向上、さらにインターネット上での戦略の強化を図って参ります。

4. 今後の見通し

マネックス証券とセゾン証券を合わせると、顧客口座数は約15万(平成12年11月末での計算。重複口座数については不明であり概算。)となり、オンライン証券口座数で野村證券、大和証券に次ぎ国内第3位となります。両社の統合により経営・顧客基盤をより一層確固たるものとし、オンライン証券界における競争力を強化すると共に、更なる顧客サービスの充実に努めて参ります。

マネックス証券はクレディセゾンとの提携により、顧客開拓基盤の強化、及びその顧客に対する利便性の更なる向上を図って参ります。

マネックス証券とクレディセゾンは上記の統合および提携により、顧客サービスの一層の充実が可能になり、両社の企業価値の増大につながるものと考えております。

以上